

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月21日
【中間会計期間】	第59期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社三栄コーポレーション
【英訳名】	SANYEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水谷 裕之
【本店の所在の場所】	東京都台東区寿4丁目1番2号
【電話番号】	東京（03）3847-3500（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 樋口 功
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区寿4丁目1番2号
【電話番号】	東京（03）3847-3500（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 樋口 功
【縦覧に供する場所】	株式会社三栄コーポレーション大阪支社 （大阪市中央区本町橋7番3号郵政福祉内本町ビル3階） 株式会社三栄コーポレーション名古屋支社 （名古屋市千種区千種1丁目15番1号ルミナスセンタービル2階） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	14,005,527	15,257,141	16,224,165	30,042,174	33,527,988
経常利益 (千円)	397,279	424,424	287,825	833,647	954,965
中間(当期)純利益 (千円)	116,152	232,703	51,662	389,943	537,668
純資産額 (千円)	4,458,696	5,129,525	5,440,471	4,851,077	5,336,967
総資産額 (千円)	12,852,428	13,163,604	14,316,048	13,686,023	14,407,463
1株当たり純資産額 (円)	352.18	388.85	409.29	382.17	404.51
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	9.17	18.38	4.08	28.43	42.46
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	9.14	18.29	4.06	28.34	41.93
自己資本比率 (%)	34.7	37.4	36.2	35.4	35.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	615,505	△148,576	621,810	△227,381	△326,495
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△54,536	217,761	△541,379	△86,732	377,299
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△236,310	△225,639	△240,618	△108,785	59,353
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (千円)	2,008,578	1,244,636	1,330,495	1,401,444	1,534,319
従業員数 (名)	661	687	614	650	678
[外、平均臨時雇用者数]	[1,237]	[1,174]	[1,104]	[1,257]	[1,053]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第58期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	6,558,119	6,961,164	6,725,361	14,493,620	15,693,332
経常利益 (千円)	177,665	19,995	75,081	584,777	437,989
中間(当期)純利益又は純 損失(△) (千円)	91,382	10,393	△47,754	406,395	285,524
資本金 (千円)	1,000,000	1,000,006	1,000,914	1,000,000	1,000,006
発行済株式総数 (株)	12,747,732	12,753,732	12,764,732	12,747,732	12,753,732
純資産額 (千円)	4,062,000	4,343,244	4,232,238	4,455,303	4,515,700
総資産額 (千円)	8,728,692	9,741,597	9,311,776	10,111,604	10,565,706
1株当たり純資産額 (円)	320.84	342.14	332.90	350.90	355.80
1株当たり中間(当期)純 利益金額又は純損失金額 (△) (円)	7.22	0.82	△3.77	31.03	22.55
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	7.19	0.82	—	30.93	22.44
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	8.00	10.00
自己資本比率 (%)	46.5	44.5	45.3	44.1	42.6
従業員数 (名)	104	102	96	102	103
[外、平均臨時雇用者数]	[44]	[56]	[53]	[47]	[53]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第58期の1株当たり配当額10円は、創業60周年記念配当2円を含んでおります。

3 第59期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱mhエンタープライズ	東京都墨田区	千円 40,000	家電用品	100.0	役員の兼任2名 生活関連用品の販売
㈱エス・シー・テクノ	愛知県名古屋 市東区	千円 20,000	家電用品	100.0	生活関連用品の販売

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、生活関連用品事業の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメントの記載を省略し、5つの商品群（カテゴリー）を記載しております。
- 2 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

カテゴリーの名称	従業員数（名）
家電用品	273 (888)
家具	93 (24)
ファッション	83 (101)
ハウスウェア	72 (7)
ペット関連用品	45 (76)
その他	48 (8)
合計	614 (1,104)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は（ ）内に平均人員を外数で記載しております。
- 2 生活関連用品事業の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメントの記載を省略し、5つの商品群（カテゴリー）別に記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（名）	96 (53)
---------	---------

- (注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は（ ）内に平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格や原材料の高騰が継続する中、輸出の伸び悩みや個人消費の減速を主因に緩やかな減速傾向を辿りました。7月下旬以降、米国のサブプライム問題に端を發した世界的な信用収縮懸念に内外の金融・資本市場が不安定となったことから、米国経済は当下面振れリスクを抱えた動きが見込まれ、わが国経済にも今後影を落とす可能性があります。一方、アジア経済は一部に弱めの動きがあるものの、総じて見れば引き続き高成長を維持しました。中でも中国は投資と輸出の急速な拡大を主因に二桁成長率を保っており、今後、景気過熱抑制策の強化により減速はするものの、基本的には高成長を継続する見通しにあります。

このような状況の下、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は前年同期比6.3%増の162億2千4百万円となりましたが、利益面では、営業利益3億1千6百万円（前年同期比4.5%減）、経常利益2億8千7百万円（前年同期比32.2%減）、中間純利益5千1百万円（前年同期比77.8%減）と前中間連結会計期間に比べそれぞれ減少いたしました。なお、中間純利益につきましては、米国子会社の解散、清算手続開始による特別損失1億5千7百万円を計上しております。

事業の種類別セグメントの概況については、生活関連用品事業の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメントの記載を省略し、5つの商品群（カテゴリー）別に記載しております。商品群別の概況は、次のとおりです。

（家電用品）

海外においては、中国でOEM生産業務を行っております三發電器製造廠有限公司の欧州向け売上が堅調に推移したものの、日本国内において理美容家電のブランド再編の関係で売上が大幅に減少いたしました。その結果、当商品群の売上高は、前年同期比11.7%減の33億4千8百万円となりました。

（家具）

国内においては、大手専門店向けの売上が減少しましたが、海外において台湾子会社からの北米および欧州向けの輸出が大幅に増加いたしました。その結果、当商品群の売上高は、前年同期比40.4%増の40億2千5百万円となりました。

（ファッション）

国内においては、大手専門店向けのデザイン性の高い小物用品の売上が大幅に増加したことやドイツ製コンフォートシューズ「ビルケンシュトック」の売上也第2四半期に期初の遅れを上回る伸びとなった結果、当商品群の売上高は、前年同期比8.1%増の36億3千3百万円となりました。

（ハウスウェア）

海外においては、前年の催事用品の特需がなくなり中国からの欧州大手ハウスウェアメーカー向け輸出が減少しましたが、中国からの北米大手専門店向けの輸出が堅調に推移しました。また、国内においても大手専門店向けの家庭用収納用品の売上が堅調に推移した結果、当商品群の売上高は、前年同期比3.0%増の27億3千5百万円となりました。

（ペット関連用品）

主に国内においてホームセンター向けの売上が増加しました。その結果、当商品群の売上高は、前年同期比1.8%増の8億9千3百万円となりました。

（その他）

教育玩具等の仲介取引が減少しました。その結果、売上高は前年同期比6.8%減の15億8千7百万円となりました。

所在地別セグメントの状況

「日本」は理美容家電および大手専門店向けの家具の売上が減少いたしました。大手専門店向け小物用品および家庭用収納用品の売上が伸長した結果、売上高は前年同期比0.3%増の86億4千8百万円、営業利益はユーロ高による売上総利益率の低下により前年同期比21.5%減の2億1千3百万円となりました。

「中国」は家電用品のOEM生産業務をしております三發電器製造廠有限公司の欧州向けの売上が増加しましたが、前年の催事用品の特需がなくなった三栄洋行有限公司の欧州大手ハウスウェアメーカー向けの輸出が減少しました。その結果、売上高は前年同期比2.3%減の51億6千7百万円、営業利益は前年同期比24.1%減の2千7百万円となりました。

「台湾」は北米および欧州向け家具の輸出が大幅に増加しました。その結果、売上高は前年同期比94.2%増の21億6千万円、営業利益は1億1千1百万円（前年同期3千3百万円の損失）となりました。

「その他」はフィリピンからの家庭用品の輸出が増加しました。その結果、売上高は前年同期比5.3%増の2億4千7百万円、営業損失は4千9百万円（前年同期3千1百万円の利益）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが大幅に増加したことにより、投資活動および財務活動によるキャッシュ・フローが減少しましたが、前中間連結会計期間末に比べ8千5百万円増加し、当中間連結会計期間末には13億3千万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、6億2千1百万円（前中間連結会計期間の営業活動により使用した資金は1億4千8百万円）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が減少したものの、当中間連結会計期間に回収した売上債権、たな卸資産の減少および仕入債務の増加金額が前中間連結会計期間と比較して大きかったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、5億4千1百万円（前中間連結会計期間の投資活動により得られた資金は2億1千7百万円）となりました。これは主に、投資有価証券および有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ1千4百万円増加の2億4千万円となりました。これは主に、配当金の支払が増加したことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を商品群（カテゴリー）ごとに示すと、次のとおりであります。

カテゴリーの名称	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日			
	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
家電用品	3,475,875	△26.8	2,528,855	△33.5
家具	4,640,129	28.4	2,312,769	△3.0
ファッション	3,410,027	△1.2	608,234	△11.1
ハウスウェア	2,768,910	△12.5	1,392,847	△25.3
ペット関連用品	760,261	△15.9	134,602	2.4
その他	1,623,455	△8.9	173,807	△17.5
合計	16,678,659	△5.6	7,151,116	△21.2

(注) 1 生活関連用品事業の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメントの記載を省略し、5つの商品群（カテゴリー）別に記載しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を商品群（カテゴリー）ごとに示すと、次のとおりであります。

カテゴリーの名称	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	
	販売高（千円）	前年同期比（％）
家電用品	3,348,246	△11.7
家具	4,025,727	40.4
ファッション	3,633,567	8.1
ハウスウェア	2,735,296	3.0
ペット関連用品	893,519	1.8
その他	1,587,810	△6.8
合計	16,224,165	6.3

(注) 1 生活関連用品事業の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメントの記載を省略し、5つの商品群（カテゴリー）別に記載しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。なお、金額には、消費税等は含まれておりません。

相手先	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	
	販売高（千円）	割合（％）	販売高（千円）	割合（％）
㈱良品計画	3,608,894	23.7	3,909,473	24.1

(注) 上記販売高には、㈱良品計画ならびに同社の子会社への売上高を記載しております。

(3) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

カテゴリーの名称	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	
	生産実績 (千円)	前年同期比 (%)
家電用品	2,173,664	15.5
合計	2,173,664	15.5

(注) 1 生活関連用品事業の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメントの記載を省略し、5つの商品群(カテゴリー)別に記載しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

- ① 当社のビジネスモデルをさらに進化させるため、引き続きサプライチェーンマネジメントの考え方の下、原材料の調達、製造、加工、品質改善、流通、販売といった各段階において当社の付加価値創造のしくみを強化してまいります。また、新たな価値の創造として、快適で夢のあるライフスタイルと豊かな社会生活の実現に貢献できる新商品の企画開発強化にも注力し、安定した収益力の維持・向上を図ってまいります。
- ② 商社機能を果たす海外子会社については、拠点間での事業再編も含め、採算性の一段の向上を図ってまいります。中国の家電工場では賃金の上昇傾向や原材料価格の高騰が続く中、調達構造の改善と生産効率の一層の向上、付加価値の高い自社開発商品の拡大と共に、引き続き各種安全基準の遵守、品質管理の徹底も図ってまいります。なお、当中間連結会計期間におきましては、昨今の米国向け市場戦略の実態に即して米国子会社を解散致しましたが、中国一極集中に対する懸念への対応も含め、引き続き海外ネットワークの見直し、調達構造改革も推し進めてまいります。
- ③ 国内関係会社においては、グループ主力ブランドの「ビルケンシュトック」「クイジナート」の販売チャネルの拡大などによる一層の拡販策を講じてまいります。また、当中間連結会計期間に新たに設立した、グループ家電製品の修理子会社である㈱エス・シー・テクノや「モッズ・ヘア」ブランド理美容家電器具の販売会社である㈱mhエンタープライズについても早期の経営基盤確立に努めてまいります。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

商標使用を許諾されている契約

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約締結日	契約内容	契約期間
株式会社三栄コーポレーション	ユニリーバ・ジャパン株式会社	理美容家電	平成19年6月1日	商標使用の許諾	平成19年6月1日から平成22年5月31日まで

5【研究開発活動】

特記事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

前連結会計年度末において計画中でありました三發電器製造廠有限公司の成型機、発電機等および㈱ビルケンシュトックジャパンの新店舗内装工事一部店舗については、当中間連結会計期間において完了いたしました。

2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において計画中でありました三發電器製造廠有限公司の成型機、発電機等および㈱ビルケンシュトックジャパンの新店舗内装工事一部店舗については、当中間連結会計期間において、それぞれ、平成19年6月、平成19年4月に完了いたしました。これに伴い三發電器製造廠有限公司は外注費用が削減される見込みです。また、㈱ビルケンシュトックジャパンにおいては、販売能力6%増の見込みであります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,764,732	12,764,732	ジャスダック証券取 引所	完全議決権株式であ り、権利内容に何ら 限定のない当社にお ける標準となる株式
計	12,764,732	12,764,732	——	——

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成19年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月29日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	29	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	29,000(注)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成47年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none">・新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。・新株予約権の全部を一括して行使しなければならない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 当社が普通株式の分割または併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式数の調整を行うものとする。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年6月29日定時株主総会及び取締役会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	23	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	23,000(注)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年8月2日 至 平成48年8月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。 ・新株予約権の全部を一括して行使しなければならない。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 当社が普通株式の分割または併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割または併合の比率

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式数の調整を行うものとする。

平成19年6月28日取締役会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	24	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	24,000(注)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年8月2日 至 平成49年8月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。 ・新株予約権の全部を一括して行使しなければならない。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 当社が普通株式の分割または併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割または併合の比率

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式数の調整を行うものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日 (注)	11,000	12,764,732	908	1,000,914	902	645,678

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	625	4.89
東京合同ファイナンス㈱	東京都中央区日本橋室町3-2-15	588	4.60
三栄コーポレーション取引先持 株会	東京都台東区寿4-1-2	560	4.38
㈱南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1-1	416	3.25
SMBCFレンド証券㈱	東京都中央区日本橋兜町7-12	376	2.94
ニッセイ同和損害保険㈱	大阪府大阪市北区西天満4-15-10	370	2.90
ゴールドマン・サックス・イン ターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券㈱)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6-10-1)	368	2.88
バンク オブ ニューヨークジ ーシーエム クライアント ア カウন্ツ イー アイエスジー (常任代理人 ㈱三菱東京UF J銀行決済事業部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	337	2.64
三栄グループ従業員持株会	東京都台東区寿4-1-2	329	2.58
㈱三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	315	2.46
計	—	4,285	33.57

(注) タワー投資顧問㈱から、平成17年1月13日付で変更報告書の提出があり、平成16年12月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の大量保有報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、タワー投資顧問㈱の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
タワー投資顧問㈱	東京都港区芝大門1-12-16	837	6.57

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 98,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,542,000	12,542	同上
単元未満株式	普通株式 124,732	—	同上
発行済株式総数	12,764,732	—	—
総株主の議決権	—	12,542	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社三栄コーポレーション	東京都台東区寿4-1-2	98,000	—	98,000	0.77
計	—	98,000	—	98,000	0.77

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	374	365	378	375	345	335
最低(円)	355	350	355	350	299	310

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	アジア総支配人	取締役	アジア総支配人兼 三暉国際貿易（上海） 有限公司社長	松浦 均	平成19年10月1日
執行役員	三栄洋行有限公司社長兼三暉国際貿易（上海）有限公司社長	執行役員	三栄洋行有限公司社長	柴田 渉	平成19年10月1日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成18年9月30日		当中間連結会計期間末 平成19年9月30日		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成19年3月31日	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,244,636		1,330,495		1,534,319	
2 受取手形及び売掛金	※3	4,062,972		4,661,764		4,965,162	
3 たな卸資産		2,819,454		3,124,562		3,203,838	
4 繰延税金資産		176,271		290,550		137,402	
5 その他		399,795		629,116		588,114	
貸倒引当金		△16,914		△22,122		△18,619	
流動資産合計		8,686,215	66.0	10,014,368	70.0	10,410,217	72.3
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	1,682,436		1,709,597		1,665,789	
減価償却累計額		858,379	824,056	946,078	763,518	900,584	765,205
(2) 機械装置及び運搬具		491,512		582,811		504,454	
減価償却累計額		306,355	185,157	291,300	291,510	266,763	237,690
(3) 工具・器具及び備品		478,222		581,504		541,471	
減価償却累計額		341,824	136,397	429,629	151,874	392,519	148,951
(4) 土地	※1		912,007		923,493		918,231
(5) その他			56,484		2,956		—
有形固定資産計		2,114,103	16.0	2,133,353	14.9	2,070,079	14.4
2 無形固定資産		22,852	0.2	43,426	0.3	44,687	0.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,708,051		1,570,937		1,339,516	
(2) 破産債権等		81,282		63,622		63,622	
(3) 繰延税金資産		255,855		160,062		170,128	
(4) その他		430,393		451,978		429,480	
貸倒引当金		△135,149		△121,700		△120,269	
投資その他の資産計		2,340,433	17.8	2,124,900	14.8	1,882,478	13.0
固定資産合計		4,477,389	34.0	4,301,680	30.0	3,997,245	27.7
資産合計		13,163,604	100.0	14,316,048	100.0	14,407,463	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成18年9月30日		当中間連結会計期間末 平成19年9月30日		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成19年3月31日	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※3	1,534,324		2,113,534		2,115,030	
2 短期借入金	※1	4,579,232		4,723,028		4,887,446	
3 未払法人税等		176,031		117,275		140,511	
4 未払消費税等		21,231		29,265		21,884	
5 繰延税金負債		16		701		17	
6 賞与引当金		201,225		209,796		256,777	
7 役員賞与引当金		13,225		9,700		20,226	
8 その他	※1	977,742		1,199,765		1,134,466	
流動負債合計		7,503,029	57.0	8,403,066	58.7	8,576,360	59.5
II 固定負債							
1 長期借入金		—		54,859		—	
2 繰延税金負債		91,537		46,941		85,250	
3 再評価に係る繰延税金負債		93,512		93,512		93,512	
4 退職給付引当金		220,015		164,659		200,759	
5 役員退職慰労引当金		20,450		19,700		22,075	
6 その他		105,533		92,837		92,537	
固定負債合計		531,049	4.0	472,511	3.3	494,135	3.4
負債合計		8,034,079	61.0	8,875,577	62.0	9,070,495	62.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,000,006	7.6	1,000,914	7.0	1,000,006	6.9
2 資本剰余金		644,866	4.8	645,770	4.5	644,866	4.5
3 利益剰余金		3,425,179	26.0	3,648,521	25.5	3,689,964	25.6
4 自己株式		△32,239	△0.2	△35,874	△0.3	△32,892	△0.2
株主資本合計		5,037,812	38.2	5,259,332	36.7	5,301,944	36.8
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		324,190	2.5	136,151	0.9	249,858	1.7
2 繰延ヘッジ損益		34,239	0.3	10,738	0.1	9,690	0.1
3 土地再評価差額金		51,130	0.4	51,130	0.4	51,130	0.4
4 為替換算調整勘定		△522,432	△4.0	△273,145	△1.9	△490,005	△3.4
評価・換算差額等合計		△112,872	△0.8	△75,124	△0.5	△179,325	△1.2
III 新株予約権		9,907	0.1	15,636	0.1	9,907	0.1
IV 少数株主持分		194,676	1.5	240,626	1.7	204,440	1.4
純資産合計		5,129,525	39.0	5,440,471	38.0	5,336,967	37.1
負債純資産合計		13,163,604	100.0	14,316,048	100.0	14,407,463	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日				
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			15,257,141	100		16,224,165	100		33,527,988	100
II 売上原価			12,000,675	78.6		12,800,870	78.9		26,754,449	79.8
売上総利益			3,256,466	21.4		3,423,294	21.1		6,773,538	20.2
III 販売費及び一般管理費	※1									
1 販売費		459,012			560,086			991,871		
2 一般管理費		2,466,428	2,925,440	19.2	2,546,998	3,107,085	19.2	4,983,265	5,975,137	17.8
営業利益			331,025	2.2		316,209	1.9		798,401	2.4
IV 営業外収益										
1 受取利息		5,072			8,442			12,963		
2 受取配当金		6,499			8,677			8,777		
3 受取手数料		26,099			24,587			78,216		
4 受取家賃		3,132			3,745			6,064		
5 持分法による投資利益		55,938			35,994			96,318		
6 為替差益		20,313			—			23,632		
7 その他		17,933	134,990	0.9	4,221	85,670	0.6	47,276	273,249	0.8
V 営業外費用										
1 支払利息		41,254			52,932			95,163		
2 デリバティブ評価損		—			27,875			15,035		
3 為替差損		—			32,168			—		
4 その他		337	41,591	0.3	1,076	114,053	0.7	6,487	116,686	0.3
経常利益			424,424	2.8		287,825	1.8		954,965	2.9
VI 特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		870			133			—		
2 固定資産売却益	※2	27,411			1,837			28,914		
3 投資有価証券売却益		775			—			775		
4 その他		—	29,057	0.2	—	1,971	0.0	73,492	103,183	0.3
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※3	129			—			129		
2 固定資産除却損	※4	3,437			200			10,177		
3 投資有価証券評価損		3,404			1,923			3,404		
4 関係会社整理損	※5	—			157,552			—		
5 その他	※6	—	6,971	0.1	961	160,637	1.0	18,578	32,289	0.1

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	1,000,000	644,776	3,594,584	△32,639	5,206,720
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	6				6
剰余金の配当（注）			△101,265		△101,265
役員賞与（注）			△13,500		△13,500
中間純利益			232,703		232,703
土地再評価差額金取崩額			△287,342		△287,342
自己株式の取得				△905	△905
自己株式の処分		90		1,305	1,396
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	6	90	△169,404	399	△168,907
平成18年9月30日 残高（千円）	1,000,006	644,866	3,425,179	△32,239	5,037,812

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年3月31日 残高（千円）	381,367	—	△236,211	△500,799	△355,643	—	188,465	5,039,542
中間連結会計期間中の変動額								
新株の発行（新株予約権の行使）								6
剰余金の配当（注）								△101,265
役員賞与（注）								△13,500
中間純利益								232,703
土地再評価差額金取崩額								△287,342
自己株式の取得								△905
自己株式の処分								1,396
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△57,177	34,239	287,342	△21,633	242,771	9,907	6,211	258,890
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△57,177	34,239	287,342	△21,633	242,771	9,907	6,211	89,982
平成18年9月30日 残高（千円）	324,190	34,239	51,130	△522,432	△112,872	9,907	194,676	5,129,525

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	1,000,006	644,866	3,689,964	△32,892	5,301,944
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	908	902			1,811
剰余金の配当			△126,638		△126,638
中間純利益			51,662		51,662
資産再評価による増加高（注）			33,532		33,532
自己株式の取得				△3,078	△3,078
自己株式の処分		1		97	98
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	908	903	△41,443	△2,981	△42,612
平成19年9月30日 残高（千円）	1,000,914	645,770	3,648,521	△35,874	5,259,332

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成19年3月31日 残高（千円）	249,858	9,690	51,130	△490,005	△179,325	9,907	204,440	5,336,967
中間連結会計期間中の変動額								
新株の発行（新株予約権の行使）								1,811
剰余金の配当								△126,638
中間純利益								51,662
資産再評価による増加高（注）								33,532
自己株式の取得								△3,078
自己株式の処分								98
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△113,707	1,048	－	216,860	104,201	5,728	36,186	146,116
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△113,707	1,048	－	216,860	104,201	5,728	36,186	103,503
平成19年9月30日 残高（千円）	136,151	10,738	51,130	△273,145	△75,124	15,636	240,626	5,440,471

（注）資産再評価による剰余金増加高は、台湾の会計制度に基づく台湾子会社の資産再評価によるものであります。

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	1,000,000	644,776	3,594,584	△32,639	5,206,720
連結会計年度中の変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	6				6
剰余金の配当（注1）			△101,265		△101,265
役員賞与（注1）			△13,500		△13,500
当期純利益			537,668		537,668
土地再評価差額金取崩額			△287,342		△287,342
資産再評価による減少高（注2）			△40,180		△40,180
自己株式の取得				△1,558	△1,558
自己株式の処分		90		1,305	1,396
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	6	90	95,380	△253	95,224
平成19年3月31日 残高（千円）	1,000,006	644,866	3,689,964	△32,892	5,301,944

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年3月31日 残高（千円）	381,367	—	△236,211	△500,799	△355,643	—	188,465	5,039,542
連結会計年度中の変動額								
新株の発行（新株予約権の行使）								6
剰余金の配当（注1）								△101,265
役員賞与（注1）								△13,500
当期純利益								537,668
土地再評価差額金取崩額								△287,342
資産再評価による減少高（注2）								△40,180
自己株式の取得								△1,558
自己株式の処分								1,396
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△131,508	9,690	287,342	10,793	176,317	9,907	15,974	202,200
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△131,508	9,690	287,342	10,793	176,317	9,907	15,974	297,424
平成19年3月31日 残高（千円）	249,858	9,690	51,130	△490,005	△179,325	9,907	204,440	5,336,967

（注）1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2 資産再評価による剰余金減少高は、香港および台湾の会計制度に基づく香港子会社および台湾子会社の資産再評価によるものであります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
I 営業活動によるキャッシュ・フ ロー				
税金等調整前中間（当期）純 利益		446,510	129,159	1,025,858
減価償却費		92,395	99,567	190,634
貸倒引当金の増減額		6,473	4,829	△6,946
賞与引当金の増減額		△1,567	△49,164	51,376
退職給付引当金の減少額		△8,856	△37,020	△29,129
受取利息及び配当金		△11,572	△17,120	△21,741
持分法による投資利益		△55,938	△38,773	△17,262
支払利息		41,254	52,932	95,163
固定資産売却損益		△27,281	△1,837	△28,784
固定資産除却損		3,437	200	10,177
減損損失		—	961	—
投資有価証券売却益		△775	—	△775
投資有価証券評価損		3,404	1,923	3,404
関係会社整理損		—	157,552	—
売上債権の増減額		△54,028	435,816	△862,928
たな卸資産の増減額		△7,736	102,129	△369,783
仕入債務の増減額		△299,235	△64,751	193,434
未払消費税等の増減額		△54,324	7,381	△53,671
役員賞与の支払額		△30,000	—	△30,000
その他		65,362	21,303	△36,242
小計		107,519	805,090	112,782
利息及び配当金の受取額		11,572	15,760	21,741
利息の支払額		△38,998	△60,906	△103,356
法人税等の支払額		△228,670	△138,134	△357,662
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		△148,576	621,810	△326,495

		前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△142,741	△136,424	△225,147
有形固定資産の売却による収入		370,510	2,079	371,508
投資有価証券の取得による支出		△8,515	△385,576	△9,462
貸付けによる支出		△1,142	△1,700	△2,145
貸付金の回収による収入		2,448	1,455	3,397
その他		△2,797	△21,214	239,148
投資活動によるキャッシュ・フロー		217,761	△541,379	377,299
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		33,989	△175,354	345,523
長期借入金による収入		—	66,345	—
長期借入金の返済による支出		△158,108	△2,002	△183,992
配当金の支払額		△101,265	△126,638	△101,265
少数株主への配当金の支払額		△751	—	△754
その他		496	△2,969	△156
財務活動によるキャッシュ・フロー		△225,639	△240,618	59,353
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△353	△43,635	22,716
V 現金及び現金同等物の増減額		△156,808	△203,823	132,874
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,401,444	1,534,319	1,401,444
VII 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高		1,244,636	1,330,495	1,534,319

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数</p> <p>国内4社 在外10社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>(株)ビルケンシュトックジャパン (株)ペットランド 三栄洋行有限公司 台湾三栄股份有限公司 SANYEI AMERICA CORPORATION 三發電器製造廠有限公司 TRIACE LIMITED</p>	<p>連結子会社の数</p> <p>国内6社 在外10社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>(株)ビルケンシュトックジャパン (株)ペットランド 三栄洋行有限公司 台湾三栄股份有限公司 三發電器製造廠有限公司 TRIACE LIMITED</p> <p>なお、(株)m h エンタープライズ及び(株)エス・シー・テクノが当中間連結会計期間において子会社となりましたので、連結の範囲に含めております。また、SANYEI AMERICA CORPORATIONは、平成19年8月24日に解散決議をしております。</p>	<p>連結子会社の数</p> <p>国内4社 在外10社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>(株)ビルケンシュトックジャパン (株)ペットランド 三栄洋行有限公司 台湾三栄股份有限公司 SANYEI AMERICA CORPORATION 三發電器製造廠有限公司 TRIACE LIMITED</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社の関連会社数</p> <p>3社</p> <p>会社名</p> <p>KEY WAVE INDUSTRIAL LIMITED (株)オーシーエス (株)クイジナートサンエイ</p>	<p>持分法適用会社の関連会社数</p> <p>2社</p> <p>会社名</p> <p>(株)オーシーエス (株)クイジナートサンエイ</p>	<p>持分法適用会社の関連会社数</p> <p>2社</p> <p>会社名</p> <p>(株)オーシーエス (株)クイジナートサンエイ</p> <p>なお、KEY WAVE INDUSTRIAL LIMITEDは株式を売却したため、持分法適用の関連会社より除外しております。</p>
3 連結子会社の（中間）決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては連結子会社の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日																		
	<p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品は先入先出法による原価法を採用していますが、一部の商品（当社における国内向商品）については、総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は主として所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 ただし、国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～6年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4～50年	機械装置及び運搬具	3～6年	工具・器具及び備品	2～15年	<p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は主として所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 ただし、国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～6年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益及びセグメントに与える影響は軽微であります。</p>	建物及び構築物	4～50年	機械装置及び運搬具	3～6年	工具・器具及び備品	2～15年	<p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は主として所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 ただし、国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～6年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4～50年	機械装置及び運搬具	3～6年	工具・器具及び備品	2～15年
建物及び構築物	4～50年																				
機械装置及び運搬具	3～6年																				
工具・器具及び備品	2～15年																				
建物及び構築物	4～50年																				
機械装置及び運搬具	3～6年																				
工具・器具及び備品	2～15年																				
建物及び構築物	4～50年																				
機械装置及び運搬具	3～6年																				
工具・器具及び備品	2～15年																				

項目	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
	<p>② 無形固定資産</p> <p>当社および国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒損失に備えるため、当社および国内連結子会社の一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社については主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与支給に充てるため、支給対象期間に基づく支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金</p> <p>当社および国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益及びセグメントに与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金</p> <p>当社および国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
	<p>④ 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため中間決算日における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。また、国内連結子会社は中間期末自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>なお、在外子会社は、所在地国の制度に従っております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、売買処理によっております。</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、国内連結子会社は期末自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>なお、在外子会社は、所在地国の制度に従っております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日										
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="435 264 708 461"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建債務および外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金支払利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>通貨関連におけるデリバティブ取引については、主として外貨建の仕入契約における為替変動リスクをヘッジするため、また金利関連のデリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクをヘッジするためにそれぞれ実需原則の範囲内で取引を行うものとしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>基本的にヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を相殺しているヘッジ取引および特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。また、それ以外のヘッジ取引につきましては、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>(ト) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建債務および外貨建予定取引	金利スワップ取引	借入金支払利息	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="778 264 1051 461"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建債務および外貨建予定取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>外貨建の輸入および輸出契約における為替変動リスクをヘッジするため、実需原則の範囲内で取引を行うものとしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>(ト) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建債務および外貨建予定取引	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
	ヘッジ手段	ヘッジ対象											
為替予約取引	外貨建債務および外貨建予定取引												
金利スワップ取引	借入金支払利息												
ヘッジ手段	ヘッジ対象												
為替予約取引	外貨建債務および外貨建予定取引												

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は、それぞれ13,225千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ20,226千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,890,701千円であります。なお、中間連結貸借対照表の純資産の部について、当中間連結会計期間は、中間連結財務諸表規則の改正により、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、5,112,928千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。これにより営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は、それぞれ9,907千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ9,907千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成18年9月30日	当中間連結会計期間末 平成19年9月30日	前連結会計年度末 平成19年3月31日																																
<p>※1 担保資産</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>357,780千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>726,652千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,084,433千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務の額</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,400,743千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,400,743千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	357,780千円	土地	726,652千円	合計	1,084,433千円	短期借入金	2,400,743千円	合計	2,400,743千円	<p>※1 担保資産</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>334,270千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>730,029千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,064,299千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務の額</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,375,200千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動負債)</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,475,200千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	334,270千円	土地	730,029千円	合計	1,064,299千円	短期借入金	2,375,200千円	その他(流動負債)	100,000千円	合計	2,475,200千円	<p>※1 担保資産</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>345,492千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>728,341千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,073,833千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務の額</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,473,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,473,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	345,492千円	土地	728,341千円	合計	1,073,833千円	短期借入金	2,473,000千円	合計	2,473,000千円
建物及び構築物	357,780千円																																	
土地	726,652千円																																	
合計	1,084,433千円																																	
短期借入金	2,400,743千円																																	
合計	2,400,743千円																																	
建物及び構築物	334,270千円																																	
土地	730,029千円																																	
合計	1,064,299千円																																	
短期借入金	2,375,200千円																																	
その他(流動負債)	100,000千円																																	
合計	2,475,200千円																																	
建物及び構築物	345,492千円																																	
土地	728,341千円																																	
合計	1,073,833千円																																	
短期借入金	2,473,000千円																																	
合計	2,473,000千円																																	
<p>2 輸出荷為替手形(L/Cなし)割引高 186,509千円</p>	<p>2 輸出荷為替手形(L/Cなし)割引高 320,367千円</p>	<p>2 輸出荷為替手形(L/Cなし)割引高 205,447千円</p>																																
<p>※3 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>3,376千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>12,719千円</td> </tr> </table>	受取手形	3,376千円	支払手形	12,719千円	<p>※3 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>6,421千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>9,931千円</td> </tr> </table>	受取手形	6,421千円	支払手形	9,931千円	<p>※3 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>13,388千円</td> </tr> </table>	受取手形	13,388千円																						
受取手形	3,376千円																																	
支払手形	12,719千円																																	
受取手形	6,421千円																																	
支払手形	9,931千円																																	
受取手形	13,388千円																																	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日																																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>輸出及び諸手数料</td><td>185,461千円</td></tr> <tr><td>従業員給与及び賞与</td><td>1,043,259千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>61,566千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>34,142千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>6,662千円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>147,351千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>13,225千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>7,343千円</td></tr> </table>	輸出及び諸手数料	185,461千円	従業員給与及び賞与	1,043,259千円	減価償却費	61,566千円	退職給付費用	34,142千円	役員退職慰労引当金	6,662千円	繰入額		賞与引当金繰入額	147,351千円	役員賞与引当金繰入額	13,225千円	貸倒引当金繰入額	7,343千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>輸出及び諸手数料</td><td>223,079千円</td></tr> <tr><td>従業員給与及び賞与</td><td>1,098,557千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>70,412千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>43,018千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>1,425千円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>151,742千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>9,700千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>5,008千円</td></tr> </table>	輸出及び諸手数料	223,079千円	従業員給与及び賞与	1,098,557千円	減価償却費	70,412千円	退職給付費用	43,018千円	役員退職慰労引当金	1,425千円	繰入額		賞与引当金繰入額	151,742千円	役員賞与引当金繰入額	9,700千円	貸倒引当金繰入額	5,008千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>輸出及び諸手数料</td><td>425,996千円</td></tr> <tr><td>従業員給与及び賞与</td><td>2,146,333千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>126,301千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>60,853千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>5,475千円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>256,777千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>20,226千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>10,608千円</td></tr> </table>	輸出及び諸手数料	425,996千円	従業員給与及び賞与	2,146,333千円	減価償却費	126,301千円	退職給付費用	60,853千円	役員退職慰労引当金	5,475千円	繰入額		賞与引当金繰入額	256,777千円	役員賞与引当金繰入額	20,226千円	貸倒引当金繰入額	10,608千円
輸出及び諸手数料	185,461千円																																																							
従業員給与及び賞与	1,043,259千円																																																							
減価償却費	61,566千円																																																							
退職給付費用	34,142千円																																																							
役員退職慰労引当金	6,662千円																																																							
繰入額																																																								
賞与引当金繰入額	147,351千円																																																							
役員賞与引当金繰入額	13,225千円																																																							
貸倒引当金繰入額	7,343千円																																																							
輸出及び諸手数料	223,079千円																																																							
従業員給与及び賞与	1,098,557千円																																																							
減価償却費	70,412千円																																																							
退職給付費用	43,018千円																																																							
役員退職慰労引当金	1,425千円																																																							
繰入額																																																								
賞与引当金繰入額	151,742千円																																																							
役員賞与引当金繰入額	9,700千円																																																							
貸倒引当金繰入額	5,008千円																																																							
輸出及び諸手数料	425,996千円																																																							
従業員給与及び賞与	2,146,333千円																																																							
減価償却費	126,301千円																																																							
退職給付費用	60,853千円																																																							
役員退職慰労引当金	5,475千円																																																							
繰入額																																																								
賞与引当金繰入額	256,777千円																																																							
役員賞与引当金繰入額	20,226千円																																																							
貸倒引当金繰入額	10,608千円																																																							
<p>※2 固定資産売却益27,411千円の主たるものは、東京都台東区浅草橋の土地および建物の売却によるものであります。</p>	<p>※2 固定資産売却益 1,837千円の主たるものは、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p>	<p>※2 固定資産売却益28,914千円の主たるものは、東京都台東区浅草橋の土地および建物の売却によるものであります。</p>																																																						
<p>※3 固定資産売却損129千円の主たるものは、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p>	<p>※3 _____</p>	<p>※3 固定資産売却損129千円の主たるものは、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p>																																																						
<p>※4 固定資産除却損3,437千円の主たるものは、工具・器具及び備品の除却によるものであります。</p>	<p>※4 固定資産除却損 200千円の主たるものは、機械装置及び運搬具の除却によるものであります。</p>	<p>※4 固定資産除却損 10,177千円の主たるものは、工具・器具及び備品の除却であります。</p>																																																						
<p>※5 _____</p>	<p>※5 関係会社整理損157,552千円は SANYEI AMERICA CORPORATIONの清算により予測される為替換算差損であります。</p>	<p>※5 _____</p>																																																						
<p>※6 _____</p>	<p>※6 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p>	<p>※6 _____</p>																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>滋賀県蒲生郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>429</td> </tr> <tr> <td>長野県上水内郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>531</td> </tr> </tbody> </table>			場所	用途	種類	減損損失(千円)	滋賀県蒲生郡	遊休資産	土地	429	長野県上水内郡	遊休資産	土地	531																																										
場所	用途	種類	減損損失(千円)																																																					
滋賀県蒲生郡	遊休資産	土地	429																																																					
長野県上水内郡	遊休資産	土地	531																																																					
<p>当社グループは、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当中間連結会計期間において、上記遊休資産については、将来の用途が定まっていないため、帳簿価格をその当時の時価(固定資産税評価額に合理的な調整を行い算定)まで減額しておりましたが、さらに時価(固定資産税評価額に合理的な調整を行い算定)の下落が認められたため、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p>																																																								

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	12,747,732	6,000	—	12,753,732
合計	12,747,732	6,000	—	12,753,732
自己株式				
普通株式(注2)	89,553	2,274	3,577	88,250
合計	89,553	2,274	3,577	88,250

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加6,000株は新株予約権の行使による新株の発行による増加であります。

2 普通株式の自己株式数の増加2,274株および減少3,577株は、それぞれ単元未満株式の買取りおよび売り渡しによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末残高(千円)
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	9,907
	合計	9,907

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	101,265	8	平成18年3月31日	平成18年6月30日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注1）	12,753,732	11,000	—	12,764,732
合計	12,753,732	11,000	—	12,764,732
自己株式				
普通株式（注2）	89,929	8,687	267	98,349
合計	89,929	8,687	267	98,349

（注）1 普通株式の発行済株式総数の増加11,000株は新株予約権の行使による新株の発行による増加であります。

2 普通株式の自己株式数の増加8,687株および減少267株は、それぞれ単元未満株式の買取りおよび売り渡しによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末残高（千円）
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	15,636
	合計	15,636

3. 配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	126,638	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注1）	12,747,732	6,000	—	12,753,732
合計	12,747,732	6,000	—	12,753,732
自己株式				
普通株式（注2）	89,553	3,953	3,577	89,929
合計	89,553	3,953	3,577	89,929

（注）1 普通株式の発行済株式総数の増加6,000株は新株予約権の行使による新株の発行による増加であります。

2 普通株式の自己株式数の増加3,953株および減少3,577株は、それぞれ単元未満株式の買取りおよび売り渡しによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高（千円）
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	9,907
	合計	9,907

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	101,265	8	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	126,638	利益剰余金	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,244,636千円	現金及び預金勘定 1,330,495千円	現金及び預金勘定 1,534,319千円
現金及び現金同等物 1,244,636千円	現金及び現金同等物 1,330,495千円	現金及び現金同等物 1,534,319千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日																																																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="231 443 513 766"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7,227</td> <td>1,819</td> <td>5,407</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>41,741</td> <td>19,378</td> <td>22,363</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48,968</td> <td>21,197</td> <td>27,770</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="162 958 513 1070"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,240千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,530千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,770千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="162 1303 513 1370"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,280千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,280千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1" data-bbox="162 1572 513 1675"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>65,918千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>130,295千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>196,213千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	7,227	1,819	5,407	工具・器具及び備品	41,741	19,378	22,363	合計	48,968	21,197	27,770	1年内	8,240千円	1年超	19,530千円	合計	27,770千円	支払リース料	5,280千円	減価償却費相当額	5,280千円	1年内	65,918千円	1年超	130,295千円	合計	196,213千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="668 443 951 766"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,928</td> <td>1,778</td> <td>4,149</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>64,086</td> <td>16,630</td> <td>47,456</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70,014</td> <td>18,408</td> <td>51,605</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="600 958 951 1070"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12,920千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38,685千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51,605千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="600 1303 951 1370"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,238千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,238千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1" data-bbox="600 1572 951 1675"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>60,661千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>92,736千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>153,397千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	5,928	1,778	4,149	工具・器具及び備品	64,086	16,630	47,456	合計	70,014	18,408	51,605	1年内	12,920千円	1年超	38,685千円	合計	51,605千円	支払リース料	5,238千円	減価償却費相当額	5,238千円	1年内	60,661千円	1年超	92,736千円	合計	153,397千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1106 443 1388 766"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,928</td> <td>1,185</td> <td>4,742</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>32,741</td> <td>14,252</td> <td>18,489</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,669</td> <td>15,437</td> <td>23,231</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1037 958 1388 1070"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,341千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,890千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,231千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="1037 1303 1388 1370"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,530千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,530千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1" data-bbox="1037 1572 1388 1675"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>51,435千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>118,645千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>170,081千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	5,928	1,185	4,742	工具・器具及び備品	32,741	14,252	18,489	合計	38,669	15,437	23,231	1年内	7,341千円	1年超	15,890千円	合計	23,231千円	支払リース料	9,530千円	減価償却費相当額	9,530千円	1年内	51,435千円	1年超	118,645千円	合計	170,081千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																											
	千円	千円	千円																																																																																																											
機械装置及び運搬具	7,227	1,819	5,407																																																																																																											
工具・器具及び備品	41,741	19,378	22,363																																																																																																											
合計	48,968	21,197	27,770																																																																																																											
1年内	8,240千円																																																																																																													
1年超	19,530千円																																																																																																													
合計	27,770千円																																																																																																													
支払リース料	5,280千円																																																																																																													
減価償却費相当額	5,280千円																																																																																																													
1年内	65,918千円																																																																																																													
1年超	130,295千円																																																																																																													
合計	196,213千円																																																																																																													
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																											
	千円	千円	千円																																																																																																											
機械装置及び運搬具	5,928	1,778	4,149																																																																																																											
工具・器具及び備品	64,086	16,630	47,456																																																																																																											
合計	70,014	18,408	51,605																																																																																																											
1年内	12,920千円																																																																																																													
1年超	38,685千円																																																																																																													
合計	51,605千円																																																																																																													
支払リース料	5,238千円																																																																																																													
減価償却費相当額	5,238千円																																																																																																													
1年内	60,661千円																																																																																																													
1年超	92,736千円																																																																																																													
合計	153,397千円																																																																																																													
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																											
	千円	千円	千円																																																																																																											
機械装置及び運搬具	5,928	1,185	4,742																																																																																																											
工具・器具及び備品	32,741	14,252	18,489																																																																																																											
合計	38,669	15,437	23,231																																																																																																											
1年内	7,341千円																																																																																																													
1年超	15,890千円																																																																																																													
合計	23,231千円																																																																																																													
支払リース料	9,530千円																																																																																																													
減価償却費相当額	9,530千円																																																																																																													
1年内	51,435千円																																																																																																													
1年超	118,645千円																																																																																																													
合計	170,081千円																																																																																																													

(有価証券関係)

I 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(その他有価証券)			
株式	258,939	789,303	530,363
債券	—	—	—
その他	85,704	112,212	26,507
合計	344,644	901,515	556,871

2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(その他有価証券)	
非上場株式	157,022

(注) 当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損3,404千円を計上しております。

II 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(その他有価証券)			
株式	635,812	836,096	200,283
債券	—	—	—
その他	95,854	124,310	28,456
合計	731,667	960,407	228,739

2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(その他有価証券)	
非上場株式	158,291

(注) 当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,923千円を計上しております。

Ⅲ 前連結会計年度末（平成19年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額(千円)	差額（千円）
（その他有価証券）			
株式	259,886	647,150	387,264
債券	—	—	—
その他	85,704	120,975	35,270
合計	345,591	768,126	422,535

2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
（その他有価証券）	
非上場株式	160,214

（注）当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損3,404千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

ヘッジ会計を適用しておりますので、注記は省略しております。

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 通貨関連

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		
		契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,993,881	1,950,324	△43,556
	買建 米ドル	282,132	281,486	645
合計		—	—	△42,911

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末 (平成19年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 通貨関連

区分	種類	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
		契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,768,797	1,753,762	△15,035
	買建 米ドル	59,975	57,729	2,246
合計		—	—	△12,788

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
一般管理費 9,907千円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役6名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式28,000株
付与日	平成18年8月1日
権利確定条件	(1) 新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。 (2) 新株予約権の全部を一括して行使しなければならない。
対象勤務期間	定めはありません。
権利行使期間	新株予約権を割り当てる日の翌日から30年以内とする。
権利行使価格	1株当たり1円
付与日における公正な評価単価	353円85銭

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
一般管理費 7,528千円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役5名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式24,000株
付与日	平成19年8月1日
権利確定条件	(1) 新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。 (2) 新株予約権の全部を一括して行使しなければならない。
対象勤務期間	定めはありません。
権利行使期間	新株予約権を割り当てる日の翌日から30年以内とする。
権利行使価格	1株当たり1円
付与日における公正な評価単価	313円70銭

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
一般管理費 9,907千円

2. 当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名	当社取締役 6名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 41,000株	普通株式 28,000株
付与日	平成17年7月1日	平成18年8月1日
権利確定条件	(1) 新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。 (2) 新株予約権の全部を一括して行使しなければならない。	同左
対象勤務期間	定めはありません。	同左
権利行使期間	新株予約権を割り当てる日の翌日から30年以内とする。	同左
権利行使価格	1株当たり1円	同左
付与日における公正な評価単価	—	353円85銭

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

全セグメントの売上高の合計および営業利益の金額の合計額に占める生活関連用品事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

全セグメントの売上高の合計および営業利益の金額の合計額に占める生活関連用品事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める生活関連用品事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日						
	日本 (千円)	中国 (千円)	台湾 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,621,039	5,288,693	1,112,875	234,534	15,257,141	—	15,257,141
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	80,742	984,657	226,902	1,249,416	2,541,719	(2,541,719)	—
計	8,701,781	6,273,350	1,339,778	1,483,950	17,798,861	(2,541,719)	15,257,141
営業費用	8,406,774	6,236,732	1,373,481	1,452,741	17,469,730	(2,543,614)	14,926,116
営業利益又は営業損失(△)	295,006	36,618	△33,703	31,209	329,131	1,894	331,025

(注) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日) および「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日) ならびに「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第11号 平成18年5月31日) を当中間連結会計期間より適用しており、この変更に伴う影響額は「日本」に含めております。

	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日						
	日本 (千円)	中国 (千円)	台湾 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,648,949	5,167,370	2,160,780	247,064	16,224,165	—	16,224,165
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	88,535	1,280,719	381,223	1,193,769	2,944,249	(2,944,249)	—
計	8,737,485	6,448,090	2,542,004	1,440,834	19,168,414	(2,944,249)	16,224,165
営業費用	8,523,810	6,420,284	2,430,713	1,490,737	18,865,546	(2,957,590)	15,907,956
営業利益又は営業損失(△)	213,674	27,805	111,290	△49,902	302,867	13,341	316,209

	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日						
	日本 (千円)	中国 (千円)	台湾 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	18,464,509	11,565,476	3,105,645	392,355	33,527,988	—	33,527,988
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	196,089	2,058,198	519,741	2,504,633	5,278,663	(5,278,663)	—
計	18,660,599	13,623,675	3,625,387	2,896,989	38,806,651	(5,278,663)	33,527,988
営業費用	17,967,511	13,555,245	3,593,472	2,871,947	37,988,177	(5,258,591)	32,729,586
営業利益	693,087	68,429	31,915	25,042	818,474	(20,072)	798,401

(注) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日) および「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日) ならびに「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第11号 平成18年5月31日) を当連結会計年度より適用しており、この変更に伴う影響額は「日本」に含めております。

【海外売上高】

	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日			
	欧州	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	2,995,757	1,632,421	506,429	5,134,608
II 連結売上高（千円）				15,257,141
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.6	10.7	3.3	33.6

	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日			
	欧州	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	3,210,756	2,357,881	929,699	6,498,337
II 連結売上高（千円）				16,224,165
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.8	14.6	5.7	40.1

	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日			
	欧州	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	7,488,419	3,692,414	1,135,987	12,316,821
II 連結売上高（千円）				33,527,988
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	22.3	11.0	3.4	36.7

(注) 1 上記海外売上高は、当社および国内子会社の輸出売上高および外国間売上高ならびに海外子会社の売上高から、日本向け売上高を控除した額の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

イ) 欧州……イタリア・ドイツ・英国

ロ) 北米……米国・カナダ

ハ) その他の地域……中国

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1株当たり純資産額	388円85銭	409円29銭	404円51銭
1株当たり中間（当期） 純利益金額	18円38銭	4円08銭	42円46銭
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益金額	18円29銭	4円06銭	41円93銭

(注) 1株当たり中間（当期）純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益（千円）	232,703	51,662	537,668
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益 （千円）	232,703	51,662	537,668
期中平均株式数（株）	12,662,909	12,664,515	12,663,643
潜在株式調整後1株当たり中間（当期） 純利益金額			
中間（当期）純利益調整額（千円）	—	—	—
普通株式増加数（株）	62,846	75,783	62,840
（うち、新株予約権）	(62,846)	(75,783)	(62,840)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成18年9月30日		当中間会計期間末 平成19年9月30日		前事業年度の要約貸借対照表 平成19年3月31日	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		261,936		266,208		208,262	
2 受取手形	※4	62,362		117,980		107,506	
3 売掛金		3,168,931		2,820,484		3,916,171	
4 たな卸資産		1,059,017		1,006,370		1,182,738	
5 繰延税金資産		102,030		222,489		73,969	
6 未収入金		190,300		287,260		334,508	
7 その他		330,105		188,838		394,413	
貸倒引当金		△10,294		△11,611		△11,463	
流動資産合計		5,164,391	53.0	4,898,020	52.6	6,206,108	58.7
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1 ※2	236,139		218,510		227,034	
(2) 土地	※2	578,214		577,253		578,214	
(3) その他	※1	108,291		48,994		54,743	
有形固定資産計		922,645		844,759		859,992	
2 無形固定資産		17,690		23,300		25,262	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,053,563		1,112,964		922,960	
(2) 関係会社株式		2,439,369		2,339,809		2,439,369	
(3) 破産債権等		63,232		63,232		63,232	
(4) 繰延税金資産		46,249		—		18,350	
(5) 長期未収入金		38,426		42,973		41,421	
(6) その他		113,126		108,027		108,887	
貸倒引当金		△117,100		△121,310		△119,879	
投資その他の資産 計		3,636,869		3,545,696		3,474,343	
固定資産合計		4,577,206	47.0	4,413,755	47.4	4,359,598	41.3
資産合計		9,741,597	100.0	9,311,776	100.0	10,565,706	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成18年9月30日		当中間会計期間末 平成19年9月30日		前事業年度の要約貸借対照表 平成19年3月31日	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※4	142,286		130,586		152,134	
2 買掛金		593,471		364,143		647,227	
3 短期借入金	※2	3,650,000		3,600,000		4,150,000	
4 未払金		493,598		417,027		511,884	
5 未払法人税等		4,385		6,633		11,055	
6 未払消費税等		14,997		15,440		10,707	
7 賞与引当金		95,000		91,000		117,000	
8 役員賞与引当金		5,725		4,900		12,400	
9 その他	※2	87,650		163,294		126,115	
流動負債合計		5,087,114	52.2	4,793,026	51.5	5,738,524	54.3
II 固定負債							
1 繰延税金負債		—		2,491		—	
2 再評価に係る繰延 税金負債		93,512		93,512		93,512	
3 退職給付引当金		159,192		111,757		139,218	
4 債務保証損失引当 金		—		33,213		33,213	
5 その他		58,533		45,537		45,537	
固定負債合計		311,239	3.2	286,512	3.0	311,482	3.0
負債合計		5,398,353	55.4	5,079,538	54.5	6,050,006	57.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,000,006	10.2	1,000,914	10.8	1,000,006	9.5
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		644,776		645,678		644,776	
(2) その他資本剰余 金		90		92		90	
資本剰余金合計		644,866	6.6	645,770	6.9	644,866	6.1
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		217,110		217,110		217,110	
(2) その他利益剰余 金							
別途積立金		1,900,000		1,900,000		1,900,000	
繰越利益剰余金		198,966		299,704		474,097	
利益剰余金合計		2,316,076	23.8	2,416,814	26.0	2,591,207	24.5
4 自己株式		△32,239	△0.3	△35,874	△0.4	△32,892	△0.3
株主資本合計		3,928,709	40.3	4,027,625	43.3	4,203,187	39.8
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		318,312	3.3	127,106	1.4	241,783	2.3
2 繰延ヘッジ損益		35,183	0.4	10,738	0.1	9,690	0.1
3 土地再評価差額金		51,130	0.5	51,130	0.5	51,130	0.4
評価・換算差額等合計		404,626	4.2	188,976	2.0	302,604	2.8
III 新株予約権							
新株予約権		9,907	0.1	15,636	0.2	9,907	0.1
純資産合計		4,343,244	44.6	4,232,238	45.5	4,515,700	42.7
負債純資産合計		9,741,597	100.0	9,311,776	100.0	10,565,706	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日		前事業年度の要約損益計算書 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		6,961,164	100	6,725,361	100	15,693,332	100
II 売上原価		5,813,484	83.5	5,586,284	83.1	13,134,722	83.7
売上総利益		1,147,679	16.5	1,139,076	16.9	2,558,609	16.3
III 販売費及び一般管理 費		1,142,297	16.4	1,133,265	16.8	2,317,266	14.8
営業利益		5,382	0.1	5,810	0.1	241,343	1.5
IV 営業外収益	※1	33,138	0.5	141,947	2.1	254,244	1.6
V 営業外費用	※2	18,524	0.3	72,676	1.1	57,598	0.3
経常利益		19,995	0.3	75,081	1.1	437,989	2.8
VI 特別利益	※3	27,616	0.4	143	0.0	28,484	0.2
VII 特別損失	※4 ※5	6,406	0.1	162,444	2.4	42,746	0.3
税引前中間(当 期)純利益又は純 損失(△)		41,205	0.6	△87,219	△1.3	423,728	2.7
法人税、住民税及 び事業税		4,491		2,890		7,879	
法人税等調整額		26,320	30,811	△42,355	△39,464	130,324	138,203
中間(当期)純利益 又は純損失(△)		10,393	0.2	△47,754	△0.7	285,524	1.8

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,000,000	644,776	—	644,776	217,110	1,900,000	590,681	2,707,791	△32,639	4,319,927
中間会計期間中の変動額										
新株の発行（新株予約権の行使）	6									6
剰余金の配当（注）							△101,265	△101,265		△101,265
役員賞与（注）							△13,500	△13,500		△13,500
中間純利益							10,393	10,393		10,393
土地再評価差額金取崩額							△287,342	△287,342		△287,342
自己株式の取得									△905	△905
自己株式の処分			90	90					1,305	1,396
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	6	—	90	90	—	—	△391,714	△391,714	399	△391,217
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,000,006	644,776	90	644,866	217,110	1,900,000	198,966	2,316,076	△32,239	3,928,709

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	371,587	—	△236,211	135,376	—	4,455,303
中間会計期間中の変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						6
剰余金の配当（注）						△101,265
役員賞与（注）						△13,500
中間純利益						10,393
土地再評価差額金取崩額						△287,342
自己株式の取得						△905
自己株式の処分						1,396
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△53,275	35,183	287,342	269,250	9,907	279,158
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△53,275	35,183	287,342	269,250	9,907	△112,059
平成18年9月30日 残高 (千円)	318,312	35,183	51,130	404,626	9,907	4,343,244

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,000,006	644,776	90	644,866	217,110	1,900,000	474,097	2,591,207	△32,892	4,203,187
中間会計期間中の変動額										
新株の発行（新株予約権の行使）	908	902		902						1,811
剰余金の配当							△126,638	△126,638		△126,638
中間純損失（△）							△47,754	△47,754		△47,754
自己株式の取得									△3,078	△3,078
自己株式の処分			1	1					97	98
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	908	902	1	903	—	—	△174,392	△174,392	△2,981	△175,561
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,000,914	645,678	92	645,770	217,110	1,900,000	299,704	2,416,814	△35,874	4,027,625

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	241,783	9,690	51,130	302,604	9,907	4,515,700
中間会計期間中の変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						1,811
剰余金の配当						△126,638
中間純損失（△）						△47,754
自己株式の取得						△3,078
自己株式の処分						98
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△114,676	1,048	—	△113,628	5,728	△107,899
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△114,676	1,048	—	△113,628	5,728	△283,461
平成19年9月30日 残高 (千円)	127,106	10,738	51,130	188,976	15,636	4,232,238

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,000,000	644,776	—	644,776	217,110	1,900,000	590,681	2,707,791	△32,639	4,319,927
事業年度中の変動額										
新株の発行（新株予約権の行使）	6									6
剰余金の配当（注）							△101,265	△101,265		△101,265
役員賞与（注）							△13,500	△13,500		△13,500
当期純利益							285,524	285,524		285,524
土地再評価差額金取崩額							△287,342	△287,342		△287,342
自己株式の取得									△1,558	△1,558
自己株式の処分			90	90					1,305	1,396
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (千円)	6	—	90	90	—	—	△116,583	△116,583	△253	△116,740
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,000,006	644,776	90	644,866	217,110	1,900,000	474,097	2,591,207	△32,892	4,203,187

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	371,587	—	△236,211	135,376	—	4,455,303
事業年度中の変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						6
剰余金の配当（注）						△101,265
役員賞与（注）						△13,500
当期純利益						285,524
土地再評価差額金取崩額						△287,342
自己株式の取得						△1,558
自己株式の処分						1,396
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△129,804	9,690	287,342	167,228	9,907	177,136
事業年度中の変動額合計 (千円)	△129,804	9,690	287,342	167,228	9,907	60,396
平成19年3月31日 残高 (千円)	241,783	9,690	51,130	302,604	9,907	4,515,700

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日</p>												
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 輸南向商品は、先入先出法による原価法、国内向商品は、総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。）</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="159 1232 510 1321"> <tr> <td>建物</td> <td>4～50年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～15年</td> </tr> </table>	建物	4～50年	その他	2～15年	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。）</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="590 1232 941 1321"> <tr> <td>建物</td> <td>4～50年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物	4～50年	その他	2～15年	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。）</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1037 1232 1388 1321"> <tr> <td>建物</td> <td>4～50年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～15年</td> </tr> </table>	建物	4～50年	その他	2～15年
建物	4～50年													
その他	2～15年													
建物	4～50年													
その他	2～15年													
建物	4～50年													
その他	2～15年													

<p>前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日</p>
<p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に基づく支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 _____</p> <p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 債務保証の履行に係る損失に備えるため、保証先の財政状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日</p>										
<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="156 286 496 421"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建債務及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金支払利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>通貨関連におけるデリバティブ取引については、主として外貨建の仕入契約における為替変動リスクをヘッジするため、また金利関連のデリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクをヘッジするために、それぞれ実需原則の範囲内で取引を行うものとしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>基本的にヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一であり、ヘッジ開始時およびその後も継続してキャッシュ・フロー変動を相殺しているヘッジ取引および特例処理によっている金利スワップにつきましては、有効性の評価を省略しております。また、それ以外のヘッジ取引につきましては、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建債務及び 外貨建予定取引	金利スワップ取引	借入金支払利息	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="587 286 927 421"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建債務及び 外貨建予定取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>外貨建の仕入契約における為替変動リスクをヘッジするため、実需原則の範囲内で取引を行うものとしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建債務及び 外貨建予定取引	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象											
為替予約取引	外貨建債務及び 外貨建予定取引											
金利スワップ取引	借入金支払利息											
ヘッジ手段	ヘッジ対象											
為替予約取引	外貨建債務及び 外貨建予定取引											

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより営業利益、経常利益および税引前中間純利益は、それぞれ5,725千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来「資本の部」の合計に相当する金額は4,298,152千円であります。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ9,907千円減少しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ12,400千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は、4,496,101千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴ない、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ9,907千円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「未払金」は、前中間期まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において負債純資産合計の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお、前中間期末の「未払金」の金額は397,904千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成18年9月30日	当中間会計期間末 平成19年9月30日	前事業年度末 平成19年3月31日																																																
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 639,267千円</p> <p>※2 担保に供している資産 建物 212,021千円 土地 538,820千円 計 750,842千円</p> <p>上記に対応する債務の額 短期借入金 2,400,000千円 計 2,400,000千円</p> <p>3 偶発債務 下記の保証先の銀行借入金等について 支払保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>台湾三栄股份有限公司</td> <td>117,023</td> </tr> <tr> <td>㈱ペットランド</td> <td>210,579</td> </tr> <tr> <td>SANYEI (DEUTSCHLAND) G. m. b. H</td> <td>1,086</td> </tr> <tr> <td>三栄洋行有限公司</td> <td>418,374</td> </tr> <tr> <td>三發電器製造廠有限公司</td> <td>628,067</td> </tr> <tr> <td>SANYEI TRADING CO., LIMITED</td> <td>21,981</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,397,113</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 3,376千円 支払手形 12,719千円</p>	保証先	保証額 (千円)	台湾三栄股份有限公司	117,023	㈱ペットランド	210,579	SANYEI (DEUTSCHLAND) G. m. b. H	1,086	三栄洋行有限公司	418,374	三發電器製造廠有限公司	628,067	SANYEI TRADING CO., LIMITED	21,981	計	1,397,113	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 646,032千円</p> <p>※2 担保に供している資産 建物 196,718千円 土地 538,820千円 計 735,538千円</p> <p>上記に対応する債務の額 短期借入金 2,300,000千円 その他 (流動負債) 100,000千円 計 2,400,000千円</p> <p>3 偶発債務 下記の保証先の銀行借入金等について 支払保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>台湾三栄股份有限公司</td> <td>58,570</td> </tr> <tr> <td>㈱ペットランド</td> <td>148,304</td> </tr> <tr> <td>SANYEI (DEUTSCHLAND) G. m. b. H</td> <td>13,225</td> </tr> <tr> <td>三栄洋行有限公司</td> <td>234,133</td> </tr> <tr> <td>三發電器製造廠有限公司</td> <td>357,205</td> </tr> <tr> <td>SANYEI CORPORATION (MALAYSIA) SDN. BHD.</td> <td>12,769</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>824,208</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 6,421千円 支払手形 9,931千円</p>	保証先	保証額 (千円)	台湾三栄股份有限公司	58,570	㈱ペットランド	148,304	SANYEI (DEUTSCHLAND) G. m. b. H	13,225	三栄洋行有限公司	234,133	三發電器製造廠有限公司	357,205	SANYEI CORPORATION (MALAYSIA) SDN. BHD.	12,769	計	824,208	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 626,450千円</p> <p>※2 担保に供している資産 建物 203,874千円 土地 538,820千円 計 742,695千円</p> <p>上記に対応する債務の額 短期借入金 2,400,000千円 計 2,400,000千円</p> <p>3 偶発債務 下記の保証先の銀行借入金等について 支払保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>台湾三栄股份有限公司</td> <td>124,977</td> </tr> <tr> <td>㈱ペットランド</td> <td>156,990</td> </tr> <tr> <td>SANYEI (DEUTSCHLAND) G. m. b. H</td> <td>1,141</td> </tr> <tr> <td>三栄洋行有限公司</td> <td>423,049</td> </tr> <tr> <td>三發電器製造廠有限公司</td> <td>648,657</td> </tr> <tr> <td>㈱ビルケンシュトックジ ャパン</td> <td>500,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,854,816</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 9,178千円</p>	保証先	保証額 (千円)	台湾三栄股份有限公司	124,977	㈱ペットランド	156,990	SANYEI (DEUTSCHLAND) G. m. b. H	1,141	三栄洋行有限公司	423,049	三發電器製造廠有限公司	648,657	㈱ビルケンシュトックジ ャパン	500,000	計	1,854,816
保証先	保証額 (千円)																																																	
台湾三栄股份有限公司	117,023																																																	
㈱ペットランド	210,579																																																	
SANYEI (DEUTSCHLAND) G. m. b. H	1,086																																																	
三栄洋行有限公司	418,374																																																	
三發電器製造廠有限公司	628,067																																																	
SANYEI TRADING CO., LIMITED	21,981																																																	
計	1,397,113																																																	
保証先	保証額 (千円)																																																	
台湾三栄股份有限公司	58,570																																																	
㈱ペットランド	148,304																																																	
SANYEI (DEUTSCHLAND) G. m. b. H	13,225																																																	
三栄洋行有限公司	234,133																																																	
三發電器製造廠有限公司	357,205																																																	
SANYEI CORPORATION (MALAYSIA) SDN. BHD.	12,769																																																	
計	824,208																																																	
保証先	保証額 (千円)																																																	
台湾三栄股份有限公司	124,977																																																	
㈱ペットランド	156,990																																																	
SANYEI (DEUTSCHLAND) G. m. b. H	1,141																																																	
三栄洋行有限公司	423,049																																																	
三發電器製造廠有限公司	648,657																																																	
㈱ビルケンシュトックジ ャパン	500,000																																																	
計	1,854,816																																																	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日																																																																								
<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">3,833千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">6,499千円</td> </tr> <tr> <td>為替差益</td> <td style="text-align: right;">20,887千円</td> </tr> </table> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">18,473千円</td> </tr> </table> <p>※3 特別利益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">26,623千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">775千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金戻入益</td> <td style="text-align: right;">216千円</td> </tr> </table> <p>なお、固定資産売却益は、東京都台東区浅草橋の土地および建物の売却によるものであります。</p> <p>※4 特別損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">3,002千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">3,404千円</td> </tr> </table>	受取利息	3,833千円	受取配当金	6,499千円	為替差益	20,887千円	支払利息	18,473千円	固定資産売却益	26,623千円	投資有価証券売却益	775千円	貸倒引当金戻入益	216千円	固定資産除却損	3,002千円	投資有価証券評価損	3,404千円	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,124千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">139,817千円</td> </tr> </table> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">20,229千円</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ評価損</td> <td style="text-align: right;">28,521千円</td> </tr> <tr> <td>為替差損</td> <td style="text-align: right;">23,912千円</td> </tr> </table> <p>※3 特別利益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">9千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金戻入益</td> <td style="text-align: right;">133千円</td> </tr> </table> <p>※4 特別損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,923千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">159,560千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">961千円</td> </tr> </table> <p>関係会社株式評価損159,560千円はSANYEI AMERICA CORPORATIONの投資価値減少によるものであります。</p> <p>※5 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>滋賀県蒲生郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">429</td> </tr> <tr> <td>長野県上水内郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">531</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。当中間会計期間において、上記遊休資産については、将来の用途が定まっていないため、帳簿価格をその当時の時価(固定資産税評価額に合理的な調整を行い算定)まで減額していましたが、さらに時価(固定資産税評価額に合理的な調整を行い算定)の下落が認められたため、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p>	受取利息	1,124千円	受取配当金	139,817千円	支払利息	20,229千円	デリバティブ評価損	28,521千円	為替差損	23,912千円	固定資産売却益	9千円	貸倒引当金戻入益	133千円	投資有価証券評価損	1,923千円	関係会社株式評価損	159,560千円	減損損失	961千円	場所	用途	種類	減損損失(千円)	滋賀県蒲生郡	遊休資産	土地	429	長野県上水内郡	遊休資産	土地	531	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">7,013千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">221,206千円</td> </tr> <tr> <td>為替差益</td> <td style="text-align: right;">20,724千円</td> </tr> </table> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">42,500千円</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ評価損</td> <td style="text-align: right;">15,035千円</td> </tr> </table> <p>※3 特別利益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">26,623千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">775千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金戻入益</td> <td style="text-align: right;">1,085千円</td> </tr> </table> <p>なお、固定資産売却益は、東京都台東区浅草橋の土地および建物の売却によるものであります。</p> <p>※4 特別損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">6,128千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">3,404千円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33,213千円</td> </tr> </table> <p>債務保証損失引当金繰入額33,213千円は、SANYEI TRADING CO., LIMITEDに対する保証債務履行に備えたものであります。</p> <p>※5</p>	受取利息	7,013千円	受取配当金	221,206千円	為替差益	20,724千円	支払利息	42,500千円	デリバティブ評価損	15,035千円	固定資産売却益	26,623千円	投資有価証券売却益	775千円	貸倒引当金戻入益	1,085千円	固定資産除却損	6,128千円	投資有価証券評価損	3,404千円	債務保証損失引当金繰入額	33,213千円
受取利息	3,833千円																																																																									
受取配当金	6,499千円																																																																									
為替差益	20,887千円																																																																									
支払利息	18,473千円																																																																									
固定資産売却益	26,623千円																																																																									
投資有価証券売却益	775千円																																																																									
貸倒引当金戻入益	216千円																																																																									
固定資産除却損	3,002千円																																																																									
投資有価証券評価損	3,404千円																																																																									
受取利息	1,124千円																																																																									
受取配当金	139,817千円																																																																									
支払利息	20,229千円																																																																									
デリバティブ評価損	28,521千円																																																																									
為替差損	23,912千円																																																																									
固定資産売却益	9千円																																																																									
貸倒引当金戻入益	133千円																																																																									
投資有価証券評価損	1,923千円																																																																									
関係会社株式評価損	159,560千円																																																																									
減損損失	961千円																																																																									
場所	用途	種類	減損損失(千円)																																																																							
滋賀県蒲生郡	遊休資産	土地	429																																																																							
長野県上水内郡	遊休資産	土地	531																																																																							
受取利息	7,013千円																																																																									
受取配当金	221,206千円																																																																									
為替差益	20,724千円																																																																									
支払利息	42,500千円																																																																									
デリバティブ評価損	15,035千円																																																																									
固定資産売却益	26,623千円																																																																									
投資有価証券売却益	775千円																																																																									
貸倒引当金戻入益	1,085千円																																																																									
固定資産除却損	6,128千円																																																																									
投資有価証券評価損	3,404千円																																																																									
債務保証損失引当金繰入額	33,213千円																																																																									

前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
5 減価償却実施額 有形固定資産 19,609千円 無形固定資産 1,045千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 18,940千円 無形固定資産 1,962千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 41,539千円 無形固定資産 2,217千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	89,553	2,274	3,577	88,250
合計	89,553	2,274	3,577	88,250

(注) 普通株式の自己株式数の増加2,274株および減少3,577株は、それぞれ単元未満株式の買取りおよび売り渡しによるものであります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	89,929	8,687	267	98,349
合計	89,929	8,687	267	98,349

(注) 普通株式の自己株式数の増加8,687株および減少267株は、それぞれ単元未満株式の買取りおよび売り渡しによるものであります。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	89,553	3,953	3,577	89,929
合計	89,553	3,953	3,577	89,929

(注) 普通株式の自己株式数の増加3,953株および減少3,577株は、それぞれ単元未満株式の買取りおよび売り渡しによるものであります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">31,224</td> <td style="text-align: right;">10,118</td> <td style="text-align: right;">21,105</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,928</td> <td style="text-align: right;">592</td> <td style="text-align: right;">5,335</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">37,152</td> <td style="text-align: right;">10,711</td> <td style="text-align: right;">26,440</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	工具・器具及び備品	31,224	10,118	21,105	車両運搬具	5,928	592	5,335	合計	37,152	10,711	26,440	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">31,710</td> <td style="text-align: right;">14,181</td> <td style="text-align: right;">17,528</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,928</td> <td style="text-align: right;">1,778</td> <td style="text-align: right;">4,149</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">37,638</td> <td style="text-align: right;">15,959</td> <td style="text-align: right;">21,678</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	工具・器具及び備品	31,710	14,181	17,528	車両運搬具	5,928	1,778	4,149	合計	37,638	15,959	21,678	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">31,224</td> <td style="text-align: right;">13,240</td> <td style="text-align: right;">17,983</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,928</td> <td style="text-align: right;">1,185</td> <td style="text-align: right;">4,742</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">37,152</td> <td style="text-align: right;">14,426</td> <td style="text-align: right;">22,725</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額	期末残高相当額		千円	千円	千円	工具・器具及び備品	31,224	13,240	17,983	車両運搬具	5,928	1,185	4,742	合計	37,152	14,426	22,725
	取得価額相当額	減価償却累計額	中間期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
工具・器具及び備品	31,224	10,118	21,105																																																											
車両運搬具	5,928	592	5,335																																																											
合計	37,152	10,711	26,440																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額	中間期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
工具・器具及び備品	31,710	14,181	17,528																																																											
車両運搬具	5,928	1,778	4,149																																																											
合計	37,638	15,959	21,678																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額	期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
工具・器具及び備品	31,224	13,240	17,983																																																											
車両運搬具	5,928	1,185	4,742																																																											
合計	37,152	14,426	22,725																																																											
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。																																																												
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,264</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,176</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">26,440</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	7,264	千円	1年超	19,176	千円	合計	26,440	千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,473</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,204</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">21,678</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	7,473	千円	1年超	14,204	千円	合計	21,678	千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,037</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,688</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22,725</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	7,037	千円	1年超	15,688	千円	合計	22,725	千円																																	
1年内	7,264	千円																																																												
1年超	19,176	千円																																																												
合計	26,440	千円																																																												
1年内	7,473	千円																																																												
1年超	14,204	千円																																																												
合計	21,678	千円																																																												
1年内	7,037	千円																																																												
1年超	15,688	千円																																																												
合計	22,725	千円																																																												
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。																																																												
③ 支払リース料、減価償却費相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額																																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,012</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,012</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,012	千円	減価償却費相当額	4,012	千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,801</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,801</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,801	千円	減価償却費相当額	3,801	千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,727</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,727</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7,727	千円	減価償却費相当額	7,727	千円																																										
支払リース料	4,012	千円																																																												
減価償却費相当額	4,012	千円																																																												
支払リース料	3,801	千円																																																												
減価償却費相当額	3,801	千円																																																												
支払リース料	7,727	千円																																																												
減価償却費相当額	7,727	千円																																																												
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	同左	同左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1株当たり純資産額	342円14銭	332円90銭	355円80銭
1株当たり中間(当期)純利益金額又は純損失金額(△)	82銭	△3円77銭	22円55銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	82銭	潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載していません。	22円44銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1株当たり中間(当期)純利益金額又は純損失金額			
中間(当期)純利益又は純損失(△)(千円)	10,393	△47,754	285,524
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は純損失(△)(千円)	10,393	△47,754	285,524
期中平均株式数(株)	12,662,909	12,664,515	12,663,643
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	62,846	—	62,840
(うち、新株予約権)	(62,846)	—	(62,840)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第58期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

平成19年6月28日
関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成19年8月24日
関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

株式会社三栄コーポレーション

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 正明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今井 靖容 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢田堀 浩明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三栄コーポレーションの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三栄コーポレーション及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

株式会社三栄コーポレーション

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今井 靖容 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢田堀 浩明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三栄コーポレーションの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三栄コーポレーション及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

株式会社三栄コーポレーション

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 正明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今井 靖容 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢田堀 浩明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三栄コーポレーションの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第58期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三栄コーポレーションの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

株式会社三栄コーポレーション

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今井 靖容 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢田堀 浩明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三栄コーポレーションの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第59期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三栄コーポレーションの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。